

# 令和7年度 第1回 紀の川市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会 次第

日時：令和8年2月20日  
午後1時30分開始の長期総合計画  
審議会終了後  
場所：紀の川市役所 3階 庁議室

## 1. 開会

## 2. 会長挨拶

## 3. 人口動態について

## 4. 議題

### (1) 紀の川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗について

- ・基本目標Ⅰ「地域の特性を活かして地域の稼ぐ力を高め、所得の循環構造形成を実現する」…【資料①-1】
- ・基本目標Ⅱ「紀の川市へのひとの流れをつくる」…【資料①-2】
- ・基本目標Ⅲ「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」…【資料①-3】
- ・基本目標Ⅳ「誰もが活躍でき、安全で安心して暮らしつづけることができる住みよいまちをつくる」…【資料①-4】

### (2) 第3期紀の川市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定の方向性について 【資料②】

### (3) その他

## 5. 閉会

# まち・ひと・しごと創生総合戦略基本目標評価シート①

資料①-1

## 1.基本目標の概要

基本目標 の名称	<b>地域の特性を活かして地域の稼ぐ力を高め、所得の循環構造形成を実現する</b>
基本目標 の方向性	地域の特性を活かした産業振興に取り組むことで地域経済の活性化を図り、雇用を拡大・創出するとともに、能力を發揮してやりがいが見られる地場産業の魅力積極的にアピールし、若い世代を中心に幅広い世代が生涯安心して暮らすことのできる就業環境を確保・創出します。 そのためにも、地域の稼ぐ力を高めるための、地域経済循環構造を構築し、働く場づくりを通じた安定的な就業機会の確保を図り、市全体の所得を向上させるとともに、地域や民間企業などの主体性を促すよう公民連携による施策を推進し、稼ぐ地域の創出をめざします。

## 2.第2次長期総合計画後期基本計画との連携

基本施策		
3-1-1 地域の特性を生かした農業振興	3-1-2 均衡の取れた農村や農地の整備	3-1-3 商工業の振興
3-2-1 就労支援の充実と雇用創出の振興	3-3-1 観光資源を発掘・活用した観光振興	5-2-2 地域の活性化と移住・定住環境の充実
5-3-2 市政情報の発信と市政参加の促進		

## 3.数値目標の状況

指標の名称	単位	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	実績値 (R8)	目標値 (R8)	達成率
市民一人当たり課税対象所得	万円/人	122.2	128.1	127.2	127.3			138.4	92.0%
指標の分析	定額減税の実施による納税義務者の減少により分子となる課税対象所得は減少となりましたが、分母となる住民基本台帳人口も減少したことで、市民1人当たり課税対象所得は横ばいとなっています。								

## 4.KPI（Key Performance Indicator = 重要業績評価指標）の状況

【基本的方向】 具体的施策									
KPIの名称	単位	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	実績値 (R8)	目標値 (R8)	達成率
【地域経済の活性化と稼ぐ力の向上】「市内企業の振興・活性化」「起業・創業・経営安定の支援」									
製造品出荷額	億円	1,103	1,196	1,196	1,243			1,300	95.6%
商業関係事業所数（卸売業、小売業）	事業所	621	621	621	551			626	88.0%
商工会会員数	人	1,243	1,245	1,231	1,217			1,243	97.9%
創業支援補助金交付件数	件	6	7	8	11			6年間で36件	88.9%
【地域経済の好循環形成】「強い製造業（機械産業・その他の製造業等）を中心とした産業集積化」「強い農業、食品加工を活かした6次産業化推進」「地域内の消費拡大」「病院施設を核としたサービス連携」									
企業間連携による製品・技術開発件数	件	0	0	0	0			6年間で6件	0%
加工商品ブランドの認定数	件	0	2	4	2			6年間で12件	66.7%
主に市内で買い物をする市民の割合	%	63.9	66.1	71.0	68.7			70.0	98.1%
【魅力ある農業の実現】「農業経営・生産基盤の強化」「国内外への販路拡大の取組」「農業の後継者、担い手の育成・確保」「スマート農業の推進」									
農業産出額	千万円	1,749	1,801	1,912	1,962			1,749	112.2%
認定農業者数	人	279	253	275	304			279	109.0%
新規就農者数	人	22	25	22	31			6年間で150人	66.7%
【紀の川市で働きつづけることができる環境づくり】「就労支援の充実」「企業誘致の推進」									
合同企業説明会における参加企業との面談者数	人	41	69	43	49			6年間で450人	44.9%
誘致企業における地元雇用者雇用数	人	712	741	821	856			750	114.1%
「くるみん」認定事業者数	事業者	0	0	0	0			6年間で2事業者	0%
主なKPIの 分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・創業支援補助金交付件数は、年々増加の傾向にあり、内訳としては飲食業が多い状態（11件中5件）となっています。</li> <li>・企業間連携による製品・技術開発件数は、物価・原油価格の高騰や人件費の高騰などにより積極的な機運醸成まで至っていません。</li> <li>・加工商品ブランドの認定数は、紀の川市認定ブランド「ISSEKI」に新たな商品が認定されたことで件数が増加しました。</li> <li>・主に市内で買い物をする市民の割合は「プレミアムデジタル商品券」などの効果により増加傾向にあり、地域内で消費することへの意識の向上がみられていますが、目標値には達成していません。</li> <li>・農業産出額は年々増加傾向にあり、認定農業者数については農業経営合理化推進事業の拡充等により意欲的な生産者が増加しています。</li> <li>・合同企業説明会における参加企業との面談者数は、面談のオンライン化が進んだ結果、対面による面談ニーズが低下したことにより大幅な人数の増加は難しい状況にあります。</li> <li>・誘致企業における地元雇用者雇用数は、施設の新設及び増設により正規雇用者及び非正規雇用者の両方で増加がみられたため、令和5年度と比較して増加しました。</li> <li>・「くるみん」認定事業者数は、「くるみん」や「えるぼし」の取得に必要な一般事業主行動計画の策定の独自支援を継続しているところですが、条件面の厳しさや他の企業認証制度の取得などにより「くるみん」の取得まで至っていない状況です。</li> </ul>								

5.基本目標の構成及び翌年度（令和8年度）に向けた主な取組の方向性

基本的方向	具体的施策	主な取組	担当課	主たる予算事業	翌年度（令和8年度）に向けた主な取組の方向性
地域経済の活性化と稼ぐ力の向上	市内企業の振興・活性化	労働生産性の向上や設備投資の活発化を図るための支援	商工労働課	商工振興事業、企業誘致推進事業、働き方改革推進支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市内企業や事業者のDXを促進するため、市独自の支援としてセミナーの開催などデジタル人材育成の支援、テレワーク環境やECサイト等の導入を促進します。</li> <li>●市内企業や事業者の副業人材活用について、啓発・支援を行います。</li> <li>●ドローンを活用した山間部などにおける物流コスト軽減を目指した実証的な取組を官民が一体となって進めます。</li> </ul>
		大学・研究機関等と連携した新産業の創出	企画経営課	施策計画管理事業	
		テレワーク環境やDX人材研修、ECサイト等の導入支援	商工労働課	商工振興事業	
	起業・創業・経営安定の支援	創業希望者への相談・情報提供の推進	商工労働課	創業支援事業	
		起業・創業に係る支援や開業時における空き店舗等の活用	商工労働課	創業支援事業	
		商工会と連携した経営の安定化支援・事業承継の推進	商工労働課	商工振興事業	
		インキュベーター教育の導入	商工労働課	創業支援事業	
地域商社設立の検討・推進	企画経営課	施策計画管理事業			
地域課題解決型ビジネスの創出に向けた地域事業者間連携の推進（ビジネス創出活動への支援等）	地域創生課	まちづくり推進事業			
地域経済の好循環形成	強い製造業（機械産業・その他の製造業等）を中心とした産業集積化	市内事業者・企業間のネットワークの構築	商工労働課	立地企業連携事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●過去のマッチング実績を基に、農産物の一次加工品に対する市内事業者のニーズを把握し、今後も加工業者と食品製造業者とのマッチングを推進していきます。</li> </ul>
		ディレクター機能の補完によるビジネスマッチングの促進（販売先、調達先、共同研究開発先等のマッチング機能強化）	商工労働課	立地企業連携事業	
	強い農業、食品加工を活かした6次産業化推進	農産物を活用した6次産業化、地域ブランドの創出支援	農業振興課	農産物等ブランド推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●加工商品開発事業で商品化した加工品を地域ブランド「ISSEKI」として認定し、全国へ向けてPRを図っています。</li> <li>●農産物をはじめとした地域資源の付加価値の向上につなげるため、地域資源を活用した加工品の開発に取り組む事業者を支援します。</li> </ul>
		地域の資源と資金を活用した地域密着型事業の立ち上げ支援	農業振興課 商工労働課	農産物等ブランド推進事業 商工振興事業	
	地域内の消費拡大	キャッシュレス化の促進と地域クーポン・地域通貨等の導入検討	商工労働課	商工振興事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●商工会による商品券事業を支援し、地元店舗への消費喚起と流出抑制を図ります。</li> </ul>
	病院施設を核としたサービス業連携	病院を核としたサービス業連携の検討			
		キャッシュレス化の促進と地域クーポン・地域通貨等の導入検討（再掲）	商工労働課	商工振興事業	
魅力ある農業の実現	農業経営・生産基盤の強化	ほ場整備や農地集約等による生産基盤の強化	農地整備課	県営競争力強化基盤整備事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●農業従事者が高齢化する中、ほ場整備により営農効率の向上や担い手への農地集積・集約化について知ってもらい、区長及び水利関係者等の協力のもと賛同者を増やし活動意識を高め事業を進めていきます。</li> <li>●青洲の里施設において、道の駅として幹線道路から離れた場所にある不利な状況を克服し、より多くの来場者の獲得を目指して、特色のある施設への転換を図っていきます。</li> <li>●紀の川市を教育のフィールドとして活動を希望する高等教育機関との連携を深めるとともに、サテライトキャンパス等の誘致へとつながるアプローチを継続して行っています。</li> </ul>
		農業経営の改善及び安定化・効率化の促進・支援	農業振興課	農業経営安定化事業	
		道の駅「青洲の里」の魅力づくり及び農産物直売施設の充実・支援	農業振興課	青洲の里管理運営事業	
		有害鳥獣被害の防止・捕獲対策の強化	林務課	有害鳥獣被害防止対策事業、有害鳥獣捕獲対策事業	
		高等教育機関（農学部）誘致に向けた大学との関係づくり	企画経営課	施策計画管理事業	
	国内外への販路拡大の取組	関係機関との連携強化による国内外への販路拡大	農業振興課	農産物等ブランド推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●企業と連携した商品開発を進め、メディアを活用した戦略的なプロモーションによる農産物PR事業の展開を図ります。</li> <li>●海外輸出に向けた調査・準備を行い、JA・生産者などとの連携を図ることで果樹の輸出に向けた取組を実施します。</li> </ul>
		官民一体となった地域産品等のブランド化推進	農業振興課	農産物等ブランド推進事業	
	農業の後継者、担い手の育成・確保	新規就農者受入体制の整備	農業振興課	担い手育成支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●担い手農業者の確保対策として、市新規就農者受入協議会と連携しながら市外や県外から研修生の受入を積極的に進めます。</li> <li>●地域農業を維持・発展させるために地域計画を策定し、農地の利用集積・集約化を一体的に進めます。</li> </ul>
親元就農や兼業農家への支援		農業振興課	担い手育成支援事業		
スマート農業の推進	A I C Tを活用した高効率・高収益なスマート農業の推進	農業振興課	農業経営基盤強化促進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●農業経営の持続化と安定化を目指して、農業用機械や農業用施設、スマート農業用農機の購入に関する支援を促進します。</li> <li>●ドローンを活用した農業や肥料の散布の社会実装に向けて実証的な取組を推進します。</li> </ul>	
		企画経営課	施策計画管理事業		
紀の川市で働きつづけることができる環境づくり	就労支援の充実	就職フェアの開催及び高校生等の市内企業への就職促進	商工労働課	雇用対策事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市内企業へ若年層の就職を促進するため、企業情報を積極的に発信します。</li> <li>●和歌山労働局との連携により、市内企業が積極的に参加できる就職フェアを開催するなど、人材確保を支援するとともに、市民の市内企業への就労を支援します。</li> </ul>
		ワークライフ・バランスの実現に向けた市内企業への啓発・支援	商工労働課	働き方改革推進支援事業	
		就業意識・ニーズの多様化に即した就労支援	商工労働課	雇用対策事業	
		UIターン就職の推進	商工労働課	雇用対策事業	
	企業誘致の推進	市内企業の投資拡大と企業立地の促進	商工労働課	企業誘致促進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「紀の川インターチェンジ周辺土地利用構想」において先行開発エリアとした曾山地区における事業用地の造成と企業誘致を進めます。</li> <li>●新たな誘致用地の確保や民間の空き用地などを活用し、新たな企業誘致に取り組みます。</li> <li>●関西国際空港からのアクセスの優位性を活用し、広大な工業用地を必要としない業種の誘致についても検討し、企業立地促進助成金をはじめとした各種助成金制度により、新たな企業の誘致を促進するとともに、既存企業の事業拡大や設備投資を促進し、雇用の拡大につなげます。</li> </ul>

6.審議会による検証結果

<ul style="list-style-type: none"> <li>●KPIで設定している「商業関係事業所数（卸売業、小売業）」及び「商工会会員数」の維持・向上に向け、スムーズな事業承継ができるよう関係機関との連携により事業者にも早期準備などの啓発を積極的に進めていただきたい。</li> <li>●KPIで設定している「創業支援補助金交付件数」の目標達成に向け、創業を希望する方が求めている支援やニーズを的確に把握し、現在の流れが継続できるようにしていただきたい。加えて、創業を検討している人に情報が届くように発信力の強化も併せて検討をしていただきたい。</li> <li>●KPIで設定している「新規就農者数」の目標達成に向け、市の新規就農者受入協議会と連携した農業担い手の育成・確保の取組は有効であるので、戦略的に研修品目の拡充などを検討していただきたい。特に、今後より多くの新規就農者を確保するため、就農希望者を育成・指導するトレーナー（研修受入農家）を</li> </ul>	<p>確保する方策に加え、法人化の推進など雇用就農者の受け皿となる経営体の育成を進めていただきたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●KPIで設定している「誘致企業における地元雇用者雇用数」の目標は達成しているが継続して、立地している企業の求める人材づくりを図るとともに、立地している企業の魅力を積極的にPRしていただきたい。また、物価高騰や人口構造の変化に対応できる強固な経済基盤を築いていくために、産業横断的な地域の事業者間連携による新たなビジネスモデルづくりに向けた支援を継続していただきたい。</li> </ul>
---	---

1.基本目標の概要

基本目標 の名称	<b>紀の川市へのひとの流れをつくる</b>
基本目標 の方向性	<p>地域経済循環構造の構築により、市民一人当たりの所得を向上させることで、居住地としての魅力を高め、本市への人の流れを創出します。さらに、地域の社会的な課題を解決するSDG sビジネスを展開することで地域の生活水準や満足度を向上させ、さらなる人の流れを促進します。</p> <p>このように、経済面、社会面の両面で地域の魅力をアップさせることで、移住者・定住者の拡大を図ります。</p> <p>また、移住希望者に向けて本市の多様な魅力を積極的に情報発信するとともに、移住者・定住者の拡大を図るための新たな支援やきめ細かな相談をワンストップで提供する体制の充実に取り組みます。</p> <p>これらとあわせて、地域課題の解決や将来的な移住に向けた裾野を拡大するため、地域と継続的に多様な形で関わる「関係人口」の創出・拡大を図ります。</p> <p>また、自然、歴史・文化、食といった多彩な観光資源の発掘、磨き上げ、活用により、多様な観光ニーズに合った地域資源の充実及び観光地としての魅力の向上を図り、情報発信することで、交流人口の拡大を図ります。</p>

2.第2次長期総合計画後期基本計画との連携

基本施策		
3-1-1 地域の特性を生かした農業振興	3-2-1 就労支援の充実と雇用創出の振興	3-3-1 観光資源を発掘・活用した観光振興
4-3-1 豊かな自然環境の保全	5-2-2 地域の活性化と移住・定住環境の充実	

3.数値目標の状況

指標の名称	単位	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	実績値 (R8)	目標値 (R8)	達成率
社会増減数	人	▲83	143	150	▲39			135	—
指標の分析	<p>・転入者について、令和4年度は1,601人、令和5年度は1,640人で増加傾向にありました。しかし、令和6年度は1,517人となり、転出者が1,556人であったことから2年ぶりに社会減となりました。</p> <p>・令和2年度以降、特に打田地区（旧打田町）での社会増が顕著となっています。</p> <p>・一部の年代（特に0～14歳、40～54歳）で転入超過となっており、子育て世代が積極的に転入してきている傾向にある一方で、依然として15～24歳は転出超過が顕著となっています。</p>								

4.KPI（Key Performance Indicator = 重要業績評価指標）の状況

【基本的方向】 具体的施策									
KPIの名称	単位	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	実績値 (R8)	目標値 (R8)	達成率
【移住・定住の促進】「戦略的なシティブロモーションの展開」「移住・定住促進に関するパッケージ支援」「移住促進に向けた外部への魅力発信」「ふるさと教育の推進」									
ワンストップ窓口を活用した移住相談件数	件	173	291	269	219			6年間で1,630件	58.4%
若者定住促進住宅取得奨励金制度が住宅取得の誘因となった件数	件	85	101	93	88			6年間で580件	63.3%
空き家バンクを通じたマッチング件数	件	6	14	11	4			6年間で60件	58.3%
移住・定住ポータルウェブサイト閲覧数	件	55,499	33,423	35,575	42,471			40,000	106.2%
【関係人口の創出拡大】「関係人口の創出拡大」「ふるさと応援寄附金制度（ふるさと納税）の推進」									
連携協定大学数	大学	3	3	5	5			5	100.0%
ふるさと納税による寄附件数	件	60,708	117,285	160,771	94,117			100,000	94.1%
【観光振興による交流促進】「観光資産の魅力創出」「地域資源を活用した国内外からの誘客促進」									
年間観光客数	万人	119.2	123.8	149.0	155.6			220.0	70.7%
観光交流拠点利用者数	人	4,722	9,205	20,694	19,495			10,000	195.0%
紀の川ふるふるファンクラブ会員数	人	2,025	2,249	制度廃止	—			—	—
体験交流人口	人	2,933	2,515	2,760	2,473			9,300	26.6%
主なKPIの分析	<p>・ワンストップ窓口を活用した移住相談件数は、わかやま移住定住支援センター等からの誘導や移住・定住ポータルサイトによる情報発信、空き家バンクサイト掲載物件数の増加に努めていますが、令和5年度と比べると減少しました。移住に関するイベントへの参加などは一定数見られていることから、自ら情報を得ながら移住先を検討しているケースが増えていると推測されます。</p> <p>・空き家バンクを通じたマッチング件数は、登録している物件が空き家バンク以外の民間不動産売買によって契約成立したものが多かったため、令和5年度と比べて減少しました。</p> <p>・ふるさと納税による寄附件数は、主力返礼品である「桃」の制度改定による寄附金額の変更や全国的な米・日用品等の需要が高まったことが原因となって減少しました。</p> <p>・年間観光客数は、新たな直売施設の開設等の影響により、日帰り観光客が増加したことで令和5年度と比べ増加しました。</p>								

5.基本目標の構成及び翌年度（令和8年度）に向けた主な取組の方向性

基本的方向	具体的施策	主な取組	担当課	主たる予算事業	翌年度（令和8年度）に向けた主な取組の方向性	
移住・定住の促進	戦略的なシティプロモーションの展開	各分野と連携したシティプロモーションの総合的な展開	地域創生課	移住・定住推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市民自らが市の魅力を発見・発信することで、市に対する誇りや共感の波及が期待できるため、市民クリエイターを育成します。また、卒業生の活躍の機会創出にも併せて取り組みます。</li> <li>●移住定住支援策やふるさと納税の推進と絡めながら、当市の魅力を効率的かつ効果的にプロモーションしていきます。</li> <li>●市内外の人が、本市の魅力を再確認し、「住みたい・住んでみたい・関わりたい」と思ってもらえるようなアプローチを行います。</li> </ul>	
		S N S等の活用やメディアプロモーションなど効率的な広報宣伝活動の展開	地域創生課	移住・定住推進事業		
		市場のニーズやマーケティング環境の変化に対応したプロモーションの展開	地域創生課	移住・定住推進事業		
	移住・定住促進に関するパッケージ支援	移住・定住促進に関するパッケージ支援	移住希望者へのきめ細やかな相談体制の確立（住居・雇用情報の提供等）	地域創生課		移住・定住推進事業
			創業希望者への相談・情報提供の推進（再掲）	商工労働課		創業支援事業
			起業・創業に係る支援や開業時における空き店舗等の活用（再掲）	商工労働課		創業支援事業
			若者の移住・地元定着に向けた支援（奨学金返還支援・住宅取得奨励等）	地域創生課		移住・定住推進事業
			移住者に対する空き家改修や引越し等に係る費用の支援	地域創生課		移住・定住推進事業
			空き家利活用の促進による住環境の整備	地域創生課		移住・定住推進事業
			空き家バンクの創設と移住希望者とのマッチング	地域創生課		移住・定住推進事業
移住促進に向けた外部への魅力発信	移住促進に向けた外部への魅力発信	移住・定住ポータルウェブサイトを活用した総合的な移住情報の発信	地域創生課	移住・定住推進事業		
		移住フェアやセミナーへの出展によるP R活動	地域創生課	移住・定住推進事業		
ふるさと教育の推進	地産地消・食育推進による郷土愛の醸成	農業振興課	地産地消・食育推進事業	●食育フェアや食育推進会議による小学校への出前講座などを通じて地域の農業や食品に触れる機会を創出します。		
関係人口の創出拡大	関係人口の創出拡大	地域の特性を活かしたワーケーションの推進	企画経営課 商工労働課		<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域・大学双方のニーズを実現し、共に活性化できるよう連携を深めます。また、双方の課題解決策について共に考えるため、学生活動の場を創出、提供します。</li> </ul>	
		大学と連携した地域づくり・人材育成	地域創生課	大学連携事業		
		企業参加の森づくりの推進	林務課	緑化推進事業		
	ふるさと応援寄附金制度（ふるさと納税）の推進	ふるさと応援寄附金制度（ふるさと納税）の推進	ふるさとまちづくり寄附金（ふるさと納税）に対する返礼品の拡充等	地域創生課		ふるさとまちづくり寄附金事業
企業版ふるさと納税の活用検討			地域創生課	ふるさとまちづくり寄附金事業		
観光振興による交流促進	観光資産の魅力創出	フルーツ・ツーリズムの推進・展開	観光振興課	観光交流創造事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●紀の川市観光振興基本戦略及び紀の川市観光アクションプランに基づき4つの戦略【広報（情報発信）、市場創造（営業＝プロモーション）、DMO・観光協会とのタイアップ（協業）、観光消費拡大（協力）】を推進します。</li> <li>●きしべの里のつり橋（きしべ橋）の今後の方針について、検討を実施します。</li> </ul>	
		新たな観光資源の発掘と既存地域資源の活用	観光振興課	観光交流創造事業		
		観光協会、紀の川フルーツ観光局や民間団体等との協働による取組強化	観光振興課	観光交流創造事業		
		市内における宿泊機能の強化	観光振興課			
		農産物を活用した6次産業化、地域ブランドの創出支援（再掲）	農業振興課	6次産業化支援事業		
	地域資源を活用した国内外からの誘客促進	地域資源を活用した国内外からの誘客促進	道の駅「青洲の里」の魅力づくり及び農産物直売施設の充実・支援（再掲）	農業振興課		青洲の里管理運営事業
			紀の川フルーツ観光局を核とした観光交流促進による地域活性化	観光振興課		観光交流創造事業
			周辺自治体との連携による広域観光ルートの構築及び周遊化観光コンテンツの開発	観光振興課		観光交流創造事業
			関西国際空港に近隣する地域の強みを活かしたインバウンドの誘客促進	観光振興課		観光交流創造事業
			スポーツ合宿の誘致推進	観光振興課		観光振興事業
					<ul style="list-style-type: none"> <li>●和歌山県などと連携し、都市部での観光プロモーションに積極的に取り組み、紀の川市の魅力発信に努めます。</li> <li>●（一社）紀の川フルーツ観光局では、多言語に対応できる強みを活かし、インバウンドの受入れを強化します。</li> </ul>	

6.審議会による検証結果

- KPIで設定している「空き家バンクを通じたマッチング件数」の増加には、まずは空き家バンクへの登録件数の増加が必要であるため、更なる空き家所有者への周知・啓発活動に努められたい。空き家は、長期間放置することで危険空き家となる可能性があり、地域の景観や安全性を脅かすものとなることから、市内の実態把握も併せて推進されたい。
- KPIで設定している「ふるさと納税による寄附件数」の目標達成に向け、令和7年度に実施したような地域産業を支援するクラウドファンディング型など新たな手法の実践により、地域産業の持続可能性を高めるような仕組みづくりを検討されたい。
- KPIで設定している「年間観光客数」の目標達成に向け、令和5年度策定の紀の川市観光振興基本戦略及び紀の川市観光アクションプランを更に推進するため、これまでの取組の効果検証をしたうえで、新規・拡充する事業を構築していただきたい。

1.基本目標の概要

基本目標 の名称	<b>結婚・出産・子育ての希望をかなえる</b>
基本目標 の方向性	<p>市民の結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちづくりのためには、まずは頑健な地域経済循環構造が構築され、市民一人当たり所得が向上することが、経済的な安心感の観点からも重要です。加えて、公共交通を軸とした、移動環境が充実し、効率的でバランスのとれたまちづくりを観点とした交通インフラの整備による移動手段の確保、人のにぎわいを通じたコミュニティの活性化など、インフラ面、社会面での安心感も重要となります。</p> <p>これらに対し、他の基本目標に掲げる取組とあわせ、結婚応援や母子保健の充実、保育の質の向上、子育てにかかる負担の軽減等、安心して結婚・妊娠・出産・子育てをしやすい地域づくりに向けた環境を整備するとともに、安心して働くことができる職場環境づくりを促進します。</p> <p>また、地域や家庭との連携による子育てや充実した学校教育等により、ライフステージにあわせた切れ目のない、きめ細やかな施策を総合的に展開し、あわせて、仕事と生活の調和の確保に取り組み、子育て世代を全力で応援することで、人口減少の抑制を図ります。</p>

2.第2次長期総合計画後期基本計画との連携

基本施策		
2-1-1 子育て環境・体制の整備、支援	2-1-2 保育環境の充実	2-1-3 家庭と地域による子供の健全育成の推進
2-2-1 学校教育環境の充実	2-2-2 子供の力をのばす教育	3-2-1 就労支援の充実と雇用創出の振興
5-2-2 地域の活性化と移住・定住環境の充実		

3.数値目標の状況

指標の名称	単位	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	実績値 (R8)	目標値 (R8)	達成率
年少人口（15歳未満人口）	人	6,626	6,454	6,316	6,159			6,820	90.3%
指標の分析	年少人口は、年々減少傾向にあります。また、基準年度（令和元年度）の年少人口である6,857人と比較した減少率は▲10.2%であり、総人口の減少率（▲4.6%）を上回っています。								

4.KPI（Key Performance Indicator = 重要業績評価指標）の状況

【基本的方向】 具体的施策									
KPIの名称	単位	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	実績値 (R8)	目標値 (R8)	達成率
【出会い・結婚の支援】 「出会い・結婚の支援」									
結婚支援事業への参加者数	人	38	62	0	-			-	/
結婚新生活支援事業補助金交付数	組	-	-	-	16			3年間で70組	22.9%
【出産・子育てがしやすい環境づくり】 「妊娠・出産・子育て等への切れ目のない支援」「子育てと仕事両立できる環境づくり」									
子育てに不安を感じている家庭の割合	%	13.0	14.2	18.1	16.4			16.1%未満	/
地域子育て支援拠点利用者数	人	4,270	4,620	9,307	11,187			10,700	104.6%
保育所待機児童数	人	0	0	0	0			0	/
【教育環境の充実】 「学校教育・教育支援の充実」									
「学校に行くのは楽しい」と思う児童の割合	%	86.3	91.1	91.6	93.9			94.0	99.9%
「学校に行くのは楽しい」と思う生徒の割合	%	91.1	88.1	89.1	89.4			91.0	98.2%
全国学力・学習状況調査における全国平均正答率の比較（市立小学校）	%	▲0.9	▲1.1	▲2.7	▲1.1			1.0	/
全国学力・学習状況調査における全国平均正答率の比較（市立中学校）	%	▲5.8	▲13.7	▲8.0	▲11.6			0	/
主なKPIの分析	<p>・子育てに不安を感じている家庭の割合は、令和5年度と比べて1.7ポイント減少しています。なお、市民意識調査の結果では、「不安を感じない」と回答した家庭の割合は23.3%となっており、令和5年度と比べて4.1ポイント増加していることから、子育て環境・体制の整備が進んだことへの評価が現れていると考えています。</p> <p>・「学校に行くのは楽しい」と思う児童・生徒の割合は、国・県の割合よりも高くなっており、概ね増加の傾向を続けています。</p> <p>・市立小学校における全国学力・学習状況調査における全国平均正答率との比較については、令和5年度に比べ1.6ポイント増加した一方で、市立中学校では3.6ポイント低下しました。特に市立中学校において、目標値との乖離が大きくなっています。</p>								

5.基本目標の構成及び翌年度（令和8年度）に向けた主な取組の方向性

基本的方向	具体的施策	主な取組	担当課	主たる予算事業	翌年度（令和8年度）に向けた主な取組の方向性
出会い・結婚の支援	出会い・結婚の支援	多様な出会いの機会の創出や婚活の支援	地域創生課		●「若者定住促進住宅取得奨励事業」及び「奨学金返還支援事業」、「結婚新生活支援事業」を継続し、移住定住に向けた経済的支援を行います。
		結婚新生活支援事業補助金制度の創設	地域創生課	若者定住促進事業	
出産・子育てがしやすい環境づくり	妊娠・出産・子育て等への切れ目のない支援	安心して妊娠・出産できる母子保健サービスの充実	こども課	母子健康管理事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 様々な職種による包括的な支援体制づくりに取り組み、こども家庭センターの機能強化を図ります。</li> <li>● 妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制を充実するとともに、特定妊婦や産後うつなど、多様なニーズへ対応できる伴走型支援に取り組みます。</li> <li>● 子どもとその家庭及び妊産婦に関する支援を強化するため、児童相談体制の充実に取り組みます。</li> <li>● 支援が必要な子どもの早期発見や、子どもの健やかな成長を支援するために子どもの居場所づくりの充実に努めます。</li> <li>● 妊婦支援給付金、赤ちゃん応援給付金の支給を継続します。</li> <li>● 子ども医療費助成制度については、18歳までの子どもの入院・通院に係る医療費と19歳から24歳までの大学生等の入院に係る医療費の助成を継続します。</li> <li>● 児童生徒の給食費の無償化を継続し、保護者の経済的負担の軽減を図ります。</li> </ul>
		妊娠期から乳幼児期までの相談体制の充実	こども課	母子健康管理事業、母子健全育成事業、母子相談支援事業	
		子育てで世帯への経済的支援（子ども医療費助成、保育料等負担軽減、児童生徒の給食費の無償化など）	国保年金課	子ども医療費助成事業	
			こども課	出産・子育て応援事業	
		教育総務課	学校給食運営事業		
		こども課	児童相談・虐待防止事業、母子健全育成事業、母子相談支援事業		
	こども課	子育て支援事業、母子相談支援事業			
	子育てと仕事が両立できる環境づくり	市内で出産できる場所の創出（産科医院の開設支援）	健康推進課	医療体制整備構築事業	
		地域医療の拠点となる公立那賀病院の機能強化	健康推進課	医療体制整備構築事業	
		こども家庭センターの設置による包括的な支援体制の構築	こども課	児童相談・虐待防止事業、母子相談支援事業	
保育環境の充実（低年齢児受入拡充・延長保育・一時保育等）		保育課	子どものための教育・保育給付事業、公立保育所保育事業		
放課後児童クラブ（学童保育）環境の充実	保育課	放課後児童健全育成事業	● 保育ニーズの高い低年齢児の受入体制を充実させるため、打田地区・貴志川地区の公立保育所再編を進めます。		
地域全体で子育てを応援する体制の充実（ファミリー・サポート・センター事業等）	こども課	子育て支援事業			
ワークライフ・バランスの実現に向けた市内企業への啓発・支援（再掲）	商工労働課	働き方改革推進支援事業			
学習環境の整備充実（情報通信ネットワークの環境整備・オンライン教育の充実等）	教育総務課	小学校運営事業、小学校教育情報化事業、中学校運営事業、中学校教育情報化事業			
教育環境の充実	学校教育・教育支援の充実	学力の向上と豊かな心や個性を育む教育の充実	教育総務課	学校教育推進事業、学校図書館教育推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ICTを活用した分かりやすい授業を実現するため、研修体制を強化するとともに、ICT活用スキルの向上を目指してICT支援員を配置します。</li> <li>● 学校施設等長寿命化計画及び今後の児童生徒数や35人学級への移行に伴う学級数の推移、また多様化する学習形態への対応等、中長期的なビジョンを持って学校施設の整備を行います。</li> <li>● 小学校屋内運動場への空調整備などの地球温暖化に伴う熱中症対策を検討していきます。</li> <li>● 学校司書の配置により学校図書館の環境整備や利活用が充実しており、学校図書館を活用した授業展開が活発になっています。今後は全ての小中学校に配置した学校司書も活用し、児童生徒の確かな学力の定着と読解力・表現力の向上に取り組みます。</li> <li>● いじめや不登校などの多様な教育問題を解決するため、学校・保護者・関係機関との連携を一層強化します。また、不登校児童生徒に対応するため、不登校児童生徒支援員や訪問支援員などの積極的な活用するとともに、市単独で教育相談員を増員し、教育相談体制の充実や、不登校児童生徒の学びの機会を保障します。</li> <li>● 読書を通じて親子のふれあいや絆を一層深めてもらうために読み聞かせ活動を推進します。</li> <li>● 低学年から外国語や異文化に慣れ親しむことができるようにALTの活動内容の充実を図っていきます。</li> </ul>
		教職員の指導力の向上や教育施設の整備・充実	教育総務課	学校教育推進事業、田中小学校改築事業	
		支援を必要とする児童生徒への取組	教育総務課	教育相談事業、特別支援教育推進事業、児童就学援助事業、生徒就学援助事業	
		コミュニティ・スクール及び共育コミュニティの一体的な推進	教育総務課	小学校運営事業、中学校運営事業	
			生涯学習課	共育コミュニティ推進事業	
		家庭での読み聞かせ促進等の家庭教育の充実に向けた取組	生涯学習課	図書館運営事業	
		特色ある学校教育の推進（外国語教育の強化など）	教育総務課	学校教育推進事業	

6.審議会による検証結果

<p>● KPIで設定している「子育てに不安を感じている家庭の割合」について、令和5年度と比較して減少はしたものの高い水準であることに危機感を持ち、対策を検討していただきたい。給食費無償化や子どもの医療費無償化など手厚い経済的支援を実施している紀の川市において、経済的な不安以外の要因により数値が増加しているのであれば、その要因を追求したうえで、新たな施策を講じていただきたい。</p> <p>● KPIで設定している「学校に行くのは楽しい」と思う生徒の割合」は概ね目標数値並の水準で推移しているが、KPIで設定している「全国学力・学習状況調査における全国平均正答率の比較（市立中学校）」は目標数値との乖離が顕著となっている。原因の分析などを通じて、子育て世代の住みやすさと教育の質を合わせてPRできるように取組を進めていただきたい。</p>
---

1.基本目標の概要

基本目標の名称	<b>誰もが活躍でき、安全で安心して暮らしていける住みよいまちをつくる</b>
基本目標の方向性	<p>人口減少社会におけるこれからのまちづくりのためには、将来にわたり都市機能や地域の活力を維持し、暮らし続けることができることを観点に、時代にあった持続可能なまちづくりを進める必要があります。また、人口減少に対する取組の効果が現れるまでには、長期間を要することから、人口減少や高齢化など時代に対応した環境づくりを同時並行的に進める必要があります。その際、地域の社会的課題を解決するSDGsビジネスの展開等を通じて、住民の安全・安心を提供し、住みよいまちづくりに貢献しながら、自身のやりがいも追及するなど、地域のより良い環境、経済、社会の姿を自分たちで考え、自分たちの手で作り、そのメリットを自分たちが享受する、そしてそれがさらに自分たちで考え行動する力となっていく、という循環ができることで、地域の魅力と活力が高まります。</p> <p>また、公共交通を軸とした、移動環境が充実し、効率的でバランスのとれたまちづくりを観点とした交通インフラの整備による移動手段の確保、人のにぎわいを通じたコミュニティの活性化など、インフラ面、社会面での安心感も重要となります。</p> <p>このように、人口減少時代に合ったまちづくりを進めるとともに、いつまでも、安全・安心な暮らし、にぎわいのある生活環境、誰もが居場所と役割を持ち活躍できる地域社会など、自然や日常の豊かさを実感できるまちづくりを進めることで、市内外の人を引き寄せる都市の魅力を生み出し、高めていきます。</p>

2.第2次長期総合計画後期基本計画との連携

基本施策		
1-1-1 地域防災力の向上	1-2-1 健康づくりと疾病予防	1-2-2 地域医療体制・医療保険制度の充実
1-3-2 高齢者へのサービス充実と健康づくりの推進	1-3-3 障害者の自立支援	2-3-1 生涯学習の推進
2-3-3 スポーツの振興と環境の充実	3-3-2 国際交流・多文化共生の推進	4-1-2 道路や橋梁などまちの基盤整備
4-1-3 公共交通ネットワークの充実	5-2-1 地域コミュニティの充実と協働の推進	5-3-1 デジタル化の推進
5-3-4 将来を見据えた行政経営の推進		

3.数値目標の状況

指標の名称	単位	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	実績値 (R8)	目標値 (R8)	達成率
紀の川市に暮らし続けたいと思う市民の割合	%	77.9	76.8	81.4	82.9			85.0	97.5%
指標の分析	令和5年度と比較すると1.5ポイント増加し、近年増加の傾向が続いていますが、目標値には達成していません。								

4.KPI (Key Performance Indicator = 重要業績評価指標) の状況

【基本的方向】 具体的施策									
KPIの名称	単位	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	実績値 (R8)	目標値 (R8)	達成率
【地域共生社会の実現】「多様な主体の活躍の支援」「地域コミュニティの活性化、交流と地域連携」									
自治会加入率	%	73.8	73.0	71.8	70.7			73.0	88.4%
自治会やコミュニティ活動に参加した市民の割合	%	39.8	37.9	51.8	54.1			60.0	90.2%
【安全で安心して暮らしていけることができるまちづくり】「災害対応力(地域防災力)の強化」「健康づくりの推進」「地域医療の確保と充実」「高齢者施策の充実」「生涯学習・生涯スポーツの推進」「m」									
自主防災組織率(世帯割)	%	88.1	88.2	88.3	87.3			100.0	87.3%
健康づくりに意識的に取り組んでいる市民の割合	%	59.7	60.8	66.4	64.1			70.0	91.6%
健康寿命【男性】	歳	79.9	79.8	79.3	79.1			79.9	98.9%
健康寿命【女性】	歳	84.4	84.1	84.2	83.7			84.4	99.2%
地域医療に満足していると感じている市民の割合	%	52.0	49.9	42.3	46.2			42.5	108.7%
紀の川てくてく体操の活動拠点数	拠点	93	91	86	87			120	72.5%
デジタル化が進むことに不安を感じている市民の割合	%	-	60.5	50.8	50.8			50.0%未満	
【生活基盤・公共インフラの整備】「公共交通の維持・充実」「公共インフラの整備」「計画的なまちづくり」									
地域巡回バスの年間利用者数	人	26,161	25,851	28,474	31,519			27,000	116.7%
紀の川コミュニティバスの年間利用者数	人	20,120	19,873	20,635	21,341			20,600	103.6%
「生活道路が安心して通行できる」と思う市民の割合	%	38.8	40.5	36.7	41.0			41.0	
主なKPIの分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治会やコミュニティ活動に参加した市民の割合は、新型コロナウイルス感染症の5類へ移行して以降、増加が続いています。</li> <li>健康づくりに意識的に取り組んでいる市民の割合は令和5年度と比べると2.3ポイント減少しました。年代別の内訳では、50代における割合の減少が著しくなっています(R5: 67.4%、R6: 54.0%)。</li> <li>デジタル化が進むことに不安を感じている市民の割合は、令和5年度と同じ数値となりました。年代別の内訳では、40代における割合が増加(R5: 44.7%、R6: 57.2%)している一方で、70代の割合は減少(R5: 76.1%、R6: 60.4%)しています。</li> <li>地域巡回バスの年間利用者数及び紀の川コミュニティバスの年間利用者数は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴って増加しました。</li> </ul>								

5.基本目標の構成及び翌年度（令和8年度）に向けた主な取組の方向性

基本的方向	具体的施策	主な取組	担当課	主たる予算事業	翌年度（令和8年度）に向けた主な取組の方向性
地域共生社会の実現	多様な主体の活躍の支援	高齢者、障害のある方の活躍の場づくり	障害福祉課	障害福祉サービス等給付事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●障害者雇用の一層の推進のため、就労移行支援や就労定着支援体制の充実を図り、福祉的就労から一般就労への移行を推進します。</li> <li>●日本語教室ボランティアなど、在住外国人のために活動している団体に対し支援を行います。</li> <li>●市内在住外国人は今後ますます増加すると考えられるので、市民が国籍に関係なく地域の一員として、安心して暮らせるよう多文化共生を推進します。</li> <li>●外国人住民を対象とした相談や地域の方々との交流に繋がる市民主体の事業実施には積極的に協力・支援を行います。</li> </ul>
		多文化共生社会の推進	商工労働課	シルバー人材センター運営支援事業	
	「地域コミュニティの活性化、交流と地域連携	自治会への加入促進・活性化支援	総務課	自治振興事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市民、NPO法人をはじめとした市民活動団体が自主的な社会貢献活動を活発に実施できるようにするため、活動の支援や補助を行います。</li> <li>●市内で活動するNPO法人をはじめ、市民レベルで公益的な活動をする団体をリストアップし、広報紙等で広く周知します。</li> </ul>
		市民活動団体の育成・活性化 「小さな拠点」を中心とした生活圏の整備推進	地域創生課 企画経営課	市民活動支援事業	
安全で安心して暮らしつづけることができるまちづくり	災害対応力（地域防災力）の強化	自主防災組織の育成	危機管理消防課	地域防災力強化事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域の防災リーダーを育成するため、防災士資格取得の補助を行ない、地域防災力の強化を推進します。</li> <li>●自主防災組織設立を継続して促進するため、自治会活動の場において、必要性について啓発を強化し、また研修の派遣要望には積極的に参加していきます。</li> <li>●総合防災システムを活用し、市民に防災情報を迅速に提供するため、防災ポータルサイトの普及啓発に努めます。</li> <li>●ドローンの防災利用を目指して、山間部を中心とした孤立可能性の高い地域におけるドローン航路の開設と物資輸送の実証を行います。</li> <li>●市民の運動習慣の定着を図るため、ウォーキングアプリを導入し、ウォーキングイベント「紀の川ウォーク」を実施します。</li> <li>●中高年の女性を対象に、かかとの骨密度測定と保健指導をセットとした骨粗しょう症検診を実施するとともに、中高年を対象とした歯周疾患検診については、若年層も対象に加えて実施します。</li> <li>●新規の国民健康保険加入者に対して個別特定健診受診券の発行や、集団・個別特定健診未受診者に対しては、ハガキや電話等による受診勧奨を行い、集団特定健診の申込みについてはWEBによる申込方法を追加し、引き続き特定健診の受診率向上に取り組みます。</li> <li>●生活習慣病の重症化予防のため、生活習慣改善につながるよう、市主催イベント等での健康教室開催や、運動継続支援事業の利用促進に取り組みます。</li> </ul>
		防災意識の普及・啓発	危機管理消防課	危機管理対策事業	
		防災施設等の計画的な整備	危機管理消防課	防災施設管理運営事業	
			企画経営課	施策計画管理事業	
	健康づくりの推進	健康増進計画に基づく市民が取り組みやすい健康づくりの推進	健康推進課	健康づくり事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●公立那賀病院経営事務組合、那賀休日急患診療所経営事務組合等の初期及び二次救急医療や、歯科救急医療、小児救急医療への負担金支給等を行い、安心して医療が受けられる体制を支援します。</li> <li>●妊婦検診を受診する際の交通費を助成する妊婦通院支援給付金の支給を継続します。</li> </ul>
		疾病予防・重症化予防対策の充実	健康推進課	成人保健事業	
		特定健診・特定保健指導の充実	国保年金課	（国民健康保険事業勘定特別会計）特定健康診査等事業	
	地域医療の確保と充実	市内で出産できる場所の創出（産科医院の開設支援）（再掲）	健康推進課	医療体制整備構築事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●公立那賀病院経営事務組合、那賀休日急患診療所経営事務組合等の初期及び二次救急医療や、歯科救急医療、小児救急医療への負担金支給等を行い、安心して医療が受けられる体制を支援します。</li> <li>●妊婦検診を受診する際の交通費を助成する妊婦通院支援給付金の支給を継続します。</li> </ul>
		地域医療の拠点となる公立那賀病院の機能強化（再掲）	健康推進課	公立那賀病院経営事務組合負担金	
		医療機関の連携による救急医療・小児医療体制の充実	健康推進課	那賀広域事務組合事業、那賀休日急患診療所経営事務組合事業、医療体制整備構築事業	
	高齢者施策の充実	高齢者の身近な居場所づくりの支援	高齢介護課	（介護保険事業勘定特別会計）介護予防普及啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●高齢者が住み慣れた地域で生きがいのある生活を続けられるよう、ボランティア活動や世代間交流などのさまざまな機会を活用した社会参加の促進や、学習・文化・スポーツ等へ参加しやすい環境づくりを推進します。</li> <li>●フレイル予防アプリを利用して介護予防活動や介護ボランティアに参加した人にポイントを付与することで社会参加の動機付けを行います。</li> </ul>
		介護予防・フレイル予防活動の普及・推進	高齢介護課	介護予防・高齢者自立支援事業 （介護保険事業勘定特別会計）地域リハビリテーション活動支援事業、介護予防普及啓発事業	
		高齢者の見守り対策の充実	高齢介護課	地域見守り支援事業 （介護保険事業勘定特別会計）任意事業	
	生涯学習・生涯スポーツの推進	生涯学習・生涯スポーツの機会充実、活動支援、人材育成	生涯学習課	生涯学習推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●生涯学習活動のきっかけとなるような、誰もが気軽に立ち寄ることができる公民館づくりを進めるとともに、今後も市民ニーズや社会的課題に対応した講座の開催や事業実施に努めます。</li> <li>●誰もが生涯学習活動へ参加できる環境づくりを進めるとともに、障害の有無に関わらず、共に学ぶ機会を提供できるよう取り組みます。</li> <li>●桃源郷運動公園再整備基本計画に基づき、関係機関と協議を行いながら、市民をはじめスポーツ競技者に一層利用され、地域内外の人が行き交う魅力ある施設への再整備を進めます。</li> </ul>
生涯スポーツ課		生涯スポーツ課	生涯スポーツ振興事業		
桃源郷運動公園のリニューアル		生涯スポーツ課	運動公園管理運営事業		
地域社会のデジタル化の推進	マイナンバーカードを活用した行政手続のオンライン化や証明書コンビニ交付の推進	市民課	コンビニ証明書交付事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●デジタル化の利便性を実感してもらうため、令和7年6月からコンビニ証明書交付手数料を一律10円に引き下げています。利用状況を検証し、継続を検討します。</li> <li>●地域活性化起業人制度を活用し、民間企業に所属するデータサイエンティストと共に証拠に基づいた施策立案（EBPM）を推進するとともに、地域事業者のデータ活用支援やマーケティング支援策を検討します。</li> </ul>	
	書かない窓口の推進	デジタル推進室	行政情報化推進事業		
	デジタルデバイド（情報弱者）対策の推進	デジタル推進室	行政情報化推進事業		
	市公式LINEなどを活用した情報発信の充実	デジタル推進室	行政情報化推進事業		
	民間デジタル人材の配置	企画経営課 デジタル推進室	施策計画管理事業 行政情報化推進事業		
生活基盤・公共インフラの整備	公共交通の維持・充実	地域公共交通サービスの維持・充実	交通政策課	バス運行支援事業、鉄道運行支援事業、パークアンドライド推進事業、地域公共交通活性化再生事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●現行の地域巡回バスについて、予約に応じて設定エリア内の乗降地点間を柔軟に運行するデマンド型区域運用サービスを紀の川の河南地域に拡大し、地域内の移動しやすさの向上に取り組みます。</li> <li>●和歌山電鐵貴志川線の現状把握及び課題解決に向けて必要な調査・分析・検証により、和歌山県・和歌山市・事業者と将来にわたって存続するために必要となる支援のあり方を検討します。</li> </ul>
		地域の実情に即した公共交通の確保と交通ネットワークの構築	交通政策課	バス運行支援事業、鉄道運行支援事業、パークアンドライド推進事業、地域公共交通活性化再生事業	
	公共インフラの整備	道路や既存施設をはじめとする公共インフラの効率的な整備及び維持・管理の推進	道路河川課	市道等維持修繕事業、市道等改良事業、主要幹線道路整備事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域や企業の協力を得ながら県や関係市町と連携し、国への働きかけなど京奈和関空連絡道路の早期事業化に向けた取組を行います。また、市民意識の向上を目指し広報活動を進めます。</li> </ul>
		京奈和関空連絡道路早期着工に向けた取組	京奈和関空連絡道路推進室	京奈和関空連絡道路整備促進事業	
計画的なまちづくり	情報通信基盤の維持・整備	デジタル推進室	地域情報通信基盤管理運営事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●紀の川インターチェンジ周辺の土地利用について、先行的に開発の検討を進めている「曾山地区」について、土地利用構想の実現へ向けて事業実施主体となる企業の誘致などに取組んでいます。</li> </ul>	
京奈和自動車道紀の川IC周辺を中心としたエリア等の土地利用策の検討	企画経営課	施策計画管理事業			

6.審議会による検証結果

<ul style="list-style-type: none"> <li>●KPIで設定している「健康づくりに意識的に取り組んでいる市民の割合」が令和5年度に比較して減少しており、積極的なフレイル予防対策の継続と併せて、働き盛り世代に向けた運動習慣の定着を誘導する事業を推進していただきたい。</li> <li>●KPIで設定している「デジタル化が進むことに不安を感じている市民の割合」について、令和5年度と比較してデジタル技術に親しみのあると考えられる40代の伸びが顕著であり、急激な生成AI活用や子育てシーンにおける子どものSNS利用など不安因子を分析したうえで対策を検討していただきたい。</li> </ul>	
--	--